

研究課題名：学校現場と研究機関との協働型子ども元気アップシステムの探究

研究代表者：野井真吾

本研究の目的は、世田谷区教育委員会と日本体育大学とのコンソーシアムを構築した上で、学校現場の教諭等が抱く子どもの健康行動課題の「実感」を共有し、その実感を出発点にして子どもの健康行動課題の「実態」を把握するとともに、それを解決するための「実践」提案につなげるシステムを模索することであった。

本研究では、2つの調査が実施された。調査1では、教員が抱く子どもの「からだのおかしさ」に関する実感が無記名式質問紙調査票により蒐集された。対象は、東京都世田谷区の公立小学校64校と公立中学校29校に在籍するすべての教員であり、分析には、回答が得られた1,867名分のデータが使用された。調査2では、子どもの健康や生活に関するデータが無記名式質問紙調査票により蒐集された。対象は、東京都世田谷区の公立小学校64校に在籍する小学3～6年生、小学1～6年生の保護者、公立中学校29校に在籍する中学1～3年生、計64,475名であり、分析には、回答が得られた58,615名分のデータが使用された。

本研究の結果、得られた知見をまとめると以下の通りである。

1)調査1の結果として示された小学校における「最近増えている」の回答・ワースト5は、「29. アレルギー」(66.9%)、「17. 背中ぐにゃ」(66.0%)、「9. すぐ『疲れた』という」(54.6%)、「3. 授業中、じっとしていない」(51.7%)、「4. 絶えず何かをいじっている」(48.9%)であった。同様に、中学校では「29. アレルギー」(69.2%)、「30. ちょっとしたことで骨折」(56.9%)、「34. 不登校」(54.3%)、「9. すぐ『疲れた』という」(50.6%)、「23. 腹痛・頭痛を訴える」(49.9%)であった。このような結果は、全国規模で行われた先行研究の結果と大差がなく、世田谷区の子どもたちは全国の子どもたちと同様の健康行動課題を有しているものと推測できた。

2)一方、調査2の結果では、睡眠問題と朝食摂取、元気度、インターネット依存と学校での眠気感、放課後外遊びの有無、気分調節不全傾向と学校での眠気感、朝食摂取、疲労自覚症状と睡眠時間との有意な関連が認められた。加えて、睡眠問題の有無別にみた疲労自覚症状総得点、インターネット依存傾向別にみた睡眠問題の有無、インターネット依存傾向別にみた気分調節不全傾向、インターネット依存傾向別にみた疲労自覚症状総得点、気分調節不全傾向別にみた睡眠問題の有無、基部調節不全傾向別にみた疲労自覚症状総得点にも統計的な有意差が検出された。このような結果は、先行研究の結果を支持するものが殆どであり、新たな発見というわけではないものの、当該地域の子どもに関するデータとして学校現場と研究機関との協働型子ども元気アップシステムを稼働するという点において極めて重要な資料となった。

3)本研究では、上記1)および2)に示した世田谷区全体の集計結果の他、学校別の集計結果も作成し、各小学校、中学校に返却した。その結果、より詳細な実態調査や健康教育の依頼が世田谷区教育委員会あるいは日本体育大学野井研究室に寄せられ、学校現場と研究機関との協働による新たな取り組みも計画、実施された。このような動向は、学校現場と研究機関との協働型子ども元気アップシステムの構築に、本研究における調査結果が有効であったことを物語っているものと考えられた。

以上のことから、学校限と研究機関との協働型子どもの元気アップシステムの構築には、当該地域の子どもに対する実感とそれを示す事実のデータが有効であるとの結論に至った。